



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月6日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東 名
 コード番号 2730 URL http://www.edion.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允誉
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 梅原 正幸 TEL 06-6440-8714
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	156,347	△2.8	354	—	588	—	614	—
26年3月期第1四半期	160,836	3.8	△2,981	—	△2,297	—	△1,328	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 693百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △1,464百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	5.56	5.55
26年3月期第1四半期	△13.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	372,314	146,367	39.2
26年3月期	385,799	146,756	38.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 146,113百万円 26年3月期 146,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前年比、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	370,000	5.7	5,500	92.4	5,400	37.6	3,400	16.0	30.77
通期	770,000	0.4	14,000	2.0	13,800	△7.3	5,500	6.8	49.78

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	112,005,636株	26年3月期	112,005,636株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,140,892株	26年3月期	1,509,193株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	110,629,730株	26年3月期1Q	101,537,616株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10
4. 補足情報	12
生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善などにより、前連結会計年度に引き続き回復基調で推移いたしました。個人消費に関しましては、4月に実施された消費税増税によって一時的な後退があったものの、所得環境や雇用環境の好転により、底堅く推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、消費税増税前の駆け込み需要による需要の前倒しの影響により、エアコンや冷蔵庫などの生活家電商品を中心に4月・5月につきましては、反動減の影響がありました。パソコンにつきましては、4月9日にWindows XPのサポートが終了したことから、買い替え需要が発生し、好調に推移いたしました。また6月は昨年の猛暑の反動により、エアコンなどが低迷いたしました。そのほか、携帯電話はスマートフォンの普及が一巡したことなどから、低迷して推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、収益性の改善のため、成長分野への取り組みを強化しております。注力している「エコ・リビングソーラー商品」につきましては、水まわりのパックリフォーム「パックd eリフォ」の展開店舗の拡大を進めるとともに、各地域の旗艦店舗においては、大規模リフォームの「おうちd eリフォ」の展開を開始いたしました。そのほか、需要が伸び悩んでいる携帯電話においては、新たな需要を創出していくために、割安な通信料でご利用いただける「エディオンセレクトスマホ」の展開を開始し、スマートフォン2機種を投入いたしました。

当第1四半期連結累計期間の店舗展開につきましては、家電直営店は、「ベルシティ裾野店（静岡県）」「イオンモール名古屋茶屋店（愛知県）」の2店舗を新設いたしました。一方で家電直営店2店舗および非家電直営店1店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては、5店舗の増加となりました。これにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、フランチャイズ店舗782店舗を含めて1,216店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,563億47百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業利益は3億54百万円（前年同四半期は営業損失29億81百万円）、経常利益は5億88百万円（前年同四半期は経常損失22億97百万円）、四半期純利益は6億14百万円（前年同四半期は四半期純損失13億28百万円）となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	435 店	2 店	3 店	△1 店	434 店
FC店	777 店	5 店	0 店	+5 店	782 店
合計	1,212 店	7 店	3 店	+4 店	1,216 店
直営店売場面積	1,053,080 m ²	3,771 m ²	4,943 m ²	△1,172 m ²	1,051,908 m ²

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産に関する分析

総資産は、前連結会計年度末と比較し134億85百万円減少し、3,723億14百万円となりました。これは商品及び製品の増加と、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少等により流動資産の減少が97億10百万円あったことと、建物及び構築物や土地の減少等による固定資産の減少が37億75百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し130億95百万円減少し、2,259億47百万円となりました。これは未出荷残高の減少により流動負債のその他（前受金）が減少したこと等による流動負債の減少が131億72百万円あったことと、商品保証引当金の増加等による固定負債の増加が76百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し3億89百万円減少し、1,463億67百万円となりました。これは剰余金の配当があったこと等により利益剰余金が16億80百万円減少したこと等によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比較し128億29百万円減少し、74億64百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、164億90百万円（前年同四半期に得られた資金は68億63百万円）となりました。これは、売上債権の減少による資金の増加が158億38百万円、たな卸資産の増加による資金の減少が212億73百万円、前受金の減少による資金の減少が117億70百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9億19百万円（前年同四半期に使用した資金は11億88百万円）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が18億2百万円、有形固定資産の売却による収入が11億40百万円、無形固定資産の取得による支出が2億8百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、45億80百万円（前年同四半期に使用した資金は26億24百万円）となりました。これは、短期借入金の純増額が60億円、配当金の支払による支出が12億25百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎にした方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,293	7,464
受取手形及び売掛金	46,377	30,538
商品及び製品	84,467	105,671
その他	26,697	24,443
貸倒引当金	△37	△29
流動資産合計	177,797	168,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	70,415	69,396
工具、器具及び備品(純額)	3,870	3,857
土地	77,299	76,200
リース資産(純額)	911	863
その他(純額)	2,102	2,318
有形固定資産合計	154,599	152,637
無形固定資産		
その他	5,080	4,311
無形固定資産合計	5,080	4,311
投資その他の資産		
差入保証金	29,304	28,865
その他	19,279	18,618
貸倒引当金	△262	△206
投資その他の資産合計	48,321	47,277
固定資産合計	208,001	204,226
資産合計	385,799	372,314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,551	53,853
短期借入金	4,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	22,645	22,302
リース債務	153	130
未払法人税等	2,604	17
賞与引当金	5,724	2,066
ポイント引当金	9,378	9,301
その他	37,921	22,134
流動負債合計	132,980	119,807
固定負債		
長期借入金	73,707	73,659
リース債務	1,056	1,028
再評価に係る繰延税金負債	2,078	2,078
商品保証引当金	7,487	7,688
退職給付に係る負債	8,067	8,027
資産除去債務	5,933	5,996
その他	7,731	7,660
固定負債合計	106,062	106,139
負債合計	239,042	225,947
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,167	84,251
利益剰余金	59,220	57,539
自己株式	△801	△606
自己株式申込証拠金	—	1
株主資本合計	154,526	153,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	323
土地再評価差額金	△8,558	△7,568
退職給付に係る調整累計額	279	230
その他の包括利益累計額合計	△8,087	△7,014
新株予約権	238	177
少数株主持分	78	75
純資産合計	146,756	146,367
負債純資産合計	385,799	372,314

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	160,836	156,347
売上原価	119,391	112,498
売上総利益	41,445	43,848
販売費及び一般管理費	44,426	43,494
営業利益又は営業損失(△)	△2,981	354
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	135
仕入割引	292	—
負ののれん償却額	284	—
持分法による投資利益	41	85
その他	338	324
営業外収益合計	1,016	545
営業外費用		
支払利息	243	225
デリバティブ評価損	8	—
その他	79	84
営業外費用合計	332	310
経常利益又は経常損失(△)	△2,297	588
特別利益		
固定資産売却益	164	6
投資有価証券売却益	209	—
その他	10	13
特別利益合計	384	20
特別損失		
固定資産売却損	35	0
固定資産除却損	67	41
賃貸借契約解約損	1	88
その他	36	15
特別損失合計	141	145
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,054	463
法人税、住民税及び事業税	102	118
法人税等調整額	△821	△265
法人税等合計	△718	△147
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,335	611
少数株主損失(△)	△6	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,328	614

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△1,335	611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129	131
退職給付に係る調整額	—	△49
その他の包括利益合計	△129	82
四半期包括利益	△1,464	693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,457	696
少数株主に係る四半期包括利益	△6	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,054	463
減価償却費	3,050	2,710
負ののれん償却額	△284	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,803	△3,657
受取利息及び受取配当金	△59	△135
支払利息	243	225
持分法による投資損益(△は益)	△41	△85
売上債権の増減額(△は増加)	△3,837	15,838
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,669	△21,273
仕入債務の増減額(△は減少)	3,171	3,301
前受金の増減額(△は減少)	△477	△11,770
その他	6,515	281
小計	7,096	△14,163
利息及び配当金の受取額	42	24
利息の支払額	△62	△25
助成金の受取額	—	205
法人税等の還付額	36	0
法人税等の支払額	△248	△2,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,863	△16,490
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,330	△1,802
有形固定資産の売却による収入	2,975	1,140
無形固定資産の取得による支出	△210	△208
投資有価証券の売却による収入	413	—
その他	△36	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,188	△919
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	6,000
長期借入れによる収入	243	—
長期借入金の返済による支出	△175	△365
転換社債の償還による支出	△1,765	—
ストックオプションの行使による収入	—	221
配当金の支払額	△881	△1,225
その他	△44	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,624	4,580
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,051	△12,829
現金及び現金同等物の期首残高	9,967	20,293
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,018	7,464

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(会社分割及び新設会社の株式譲渡)

当社は、平成26年7月30日開催の当社取締役会において、平成26年10月1日付で、下記のとおり、当社ホームセンター事業(ただし、家庭用電気製品の販売に関する事業を除く。)を会社分割により、新設会社に承継させることを決議いたしました。また、同新設会社の全株式を、株式会社カーマに譲渡することとなりました。

1. 会社分割の理由

当社は、愛知県内でホームセンター「ホームエクスポ」6店舗の展開をおこなってまいりましたが、近年寡占が進むホームセンター業界の現状と、今後のホームエクスポの発展性を考慮し、ホームセンター事業の会社分割及び株式譲渡を行うことでグループの資源配分の最適化と収益力の強化を図り、企業価値を向上させることを目的としております。

2. 分割する事業の内容、規模

当社の営むホームセンター事業(ただし、家庭用電気製品の販売に関する事業を除く)

分割する部門の売上高(平成26年3月期)

(単位:百万円)

	ホームセンター事業(a)	当社(連結)(b)	比率(a/b)
売上高	9,828	766,699	1.28%

3. 会社分割の形態

当社を新設分割会社とし、承継会社を新設分割設立会社とする新設分割(簡易分割)です。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなくおこないます。

4. 会社分割に係る承継会社の名称及び概要

名称 : 株式会社ホームエキスポ
 所在地 : 愛知県刈谷市日高町三丁目411番地
 代表者 : 代表取締役社長 石黒勝義
 事業内容 : ホームセンター事業
 資本金 : 10百万円
 従業員数 : 112名

分割する資産、負債の項目及び帳簿価額 (平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産			負 債		
項 目	帳 簿	価 額	項 目	帳 簿	価 額
流 動 資 産		1,204	流 動 負 債		107
固 定 資 産		807	固 定 負 債		100
合 計		2,011	合 計		208

会社分割する資産及び負債については、平成26年3月31日現在の貸借対照表と、その他同日現在の計算を基礎とし、これに新設会社の設立日までの増減を加除した上で確定いたします。

5. 会社分割の時期

平成26年10月1日(予定)

6. 新設会社株式の譲渡先の名称及び概要

名称 : 株式会社カーマ
 所在地 : 愛知県刈谷市日高町三丁目411番地
 代表者 : 代表取締役社長執行役員 豊田芳行
 事業内容 : ホームセンター事業
 資本金 : 6,001百万円
 従業員数 : 1,036名(平成26年2月28日現在)

7. 譲渡の時期

平成26年10月1日(予定)

8. 譲渡価額

譲渡価額は、譲渡先との守秘義務契約の観点から開示は差し控えていただきます。

なお、当社は、複数の候補者の中から、本事業の継続性及び経済的合理性といった諸条件を考慮し、本事業の譲渡先として株式会社カーマを選定しており、当該価額も当社および株式会社カーマで協議のうえ合意したものです。

9. 今後の見通し

本会社分割及び本株式譲渡が平成27年3月期の当社に与える影響は、現在精査中です。

今後、業績予想の修正が必要な場合には速やかに開示いたします。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品の販売及びホームセンター事業等ではありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の販売実績の記載は行っておりません。参考情報として商品分類別売上高を記載しております。

商品分類別売上高

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
家電					
テレビ	8,784	5.5	8,398	5.4	95.6
ビデオ・カメラ	7,988	5.0	7,196	4.6	90.1
オーディオ	4,477	2.8	3,843	2.5	85.8
冷蔵庫	11,604	7.2	12,549	8.0	108.1
洗濯機・クリーナー	12,129	7.5	14,702	9.4	121.2
電子レンジ・調理家電	8,021	5.0	7,849	5.0	97.9
理美容・健康器具	6,392	4.0	6,183	4.0	96.7
照明器具	2,545	1.6	2,160	1.4	84.9
エアコン	17,621	11.0	15,199	9.7	86.3
その他空調機器	3,257	2.0	2,739	1.8	84.1
その他	4,076	2.5	3,431	2.2	84.2
小計	86,898	54.1	84,255	54.0	97.0
情報家電					
パソコン	11,947	7.4	15,647	10.0	131.0
パソコン関連商品	9,753	6.1	9,683	6.2	99.3
携帯電話	15,203	9.5	10,740	6.9	70.6
その他	3,725	2.3	3,435	2.2	92.2
小計	40,629	25.3	39,506	25.3	97.2
その他					
ゲーム・玩具	3,766	2.3	3,536	2.3	93.9
音響ソフト・楽器	1,224	0.8	1,102	0.7	90.1
住宅設備	9,539	5.9	10,441	6.7	109.5
家電修理・工事収入	6,896	4.3	5,674	3.6	82.3
その他	11,882	7.3	11,829	7.4	99.6
小計	33,308	20.6	32,585	20.7	97.8
合計	160,836	100.0	156,347	100.0	97.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。